

NO	Q	A	該当資料	次回対応
1	フォーラム説明資料について、細かい制度の話はしなくてよいのではないか。まずは市民に関心を持ってもらうことが重要である。そのために、津波が心配される沿岸部の地域をはじめ、他自治体の居住誘導区域や都市機能誘導区域の事例を載せてはどうか。また、三重県内自治体における立地適正化計画の策定状況を示す表があるとよい。	県内策定状況一覧表を追加するとともに、市街地における津波リスクが高い都市における居住誘導区域や都市機能誘導区域等の設定事例、高台市街地に関する取組事例を追加しました。	全体	有
2	高台候補地を示すにしても、もっと広い範囲で示してはどうか。	候補地を広くし、点線で表現しました。	高台市街地の検討（資料4）	有
3	候補地をもう少し広げ、点線で表現するのが良いと考える。	No.2と同様です。	高台市街地の検討（資料4）	有
4	高潮について、反映可能であるか。	高潮について、災害リスク分析を追加しました。 ただし、浸水深3m以上の居住誘導区域から除外すべき区域はありませんでした。	災害リスク分析 防災指針の検討	有
5	吹き出しでコメントが書かれているが、p.1.4「災害時に配慮を要する都市機能が洪水浸水想定区域内に多く立地」は当箇所に限った話ではないため、ピックアップする必要はないと考える。	コメントを削除しました。	災害リスク分析 防災指針の検討	有
6	p.1.5「津波避難場所の徒歩圏外となっており…」とあるが、市指定の避難場所はないが、地域で定めた避難場所があり、どの地域も避難場所に避難可能である。そのことについても反映していただきたい。	市指定避難施設以外に、地域で定めた避難場所を含めると市全域が水平避難可能とのことでしたので、水平避難困難地域の分析を削除しました。	災害リスク分析	有
7	鳥羽駅追加による都市機能誘導区域の面積変化を確認しておいたほうがよい。都市構造再編集中支援事業は、用途地域の面積に占める割合が50%以上の場合は、国費率を45%に引き下げられる。	鳥羽駅追加後においても、用途地域面積（約322.9ha）に対する都市機能誘導区域面積（約157.6ha）の割合は約48.8%となり、50%未満となります。	誘導区域の検討	無
8	資料1（誘導施設の検討の1.12ページ以降）について、誘導施設設定する/しないの列の文言が理由ではなくなっている。理由にとどめたほうがよい。	「誘導施設に設定する/しない理由」→「誘導施設の設定方針」に修正しました。	誘導施設の検討	有

NO	Q	A	該当資料	次回対応
9	具体的な取組について、外国人住民が増えているなかで、ピクトグラムによる防災標識の整備を追加してはどうか。	外国人住民・観光客に対する支援は、外国語対応の情報伝達体制の整備や外国人向け防災訓練、外国人等にも配慮した避難所運営マニュアルの策定等の位置づけが関連計画にあったため、まとめて「外国人住民・観光客支援」として位置付けました。	防災指針の検討	有
10	鳥羽市は観光地であるため、本来であれば、帰宅困難者対策等も位置付けられるとよい。	「民間事業者との協力協定締結」「観光施設と連携した防災訓練」「施設毎の防災マニュアルの整備・充実」「観光客等の帰宅困難者一時受入体制の強化」「外国人住民・観光客支援」を帰宅困難者対策として分類しました。	防災指針の検討	有
11	低減（ソフト）の具体的な取組として、沼津市で位置づけられているような「防災・減災をきっかけとした、地域コミュニティの強化」を追加するのが良いと考える。	沼津市防災指針では、「防災・減災をきっかけとした、地域コミュニティの強化」として、以下の2つの取組を掲げられています。 ①マイ・タイムライン及びわたしの避難計画作成の普及促進 ②避難訓練による避難行動の確認・地域での共有 ①については、「要配慮者利用施設における避難計画の作成」と「防災DXの推進（具体的な取組の一つ：デジタルマップを活用した効果的・効率的な地域の避難計画の作成の支援）」等を取組として位置付けているため、満たしていると考えます。 ②については、「多様な避難訓練の実施」等を取組として位置付けているため、満たしていると考えます。	防災指針の検討	無
12	最近の防災指針では、浸水シミュレーションによるリスクの可視化などの防災DXを位置付ける事例が増えている。鳥羽市でも「鳥羽市DX推進方針」が定められており、防災DXの位置づけがあるため、必要に応じて追加してもよいのではないか。	「防災DXの推進」を取組として追加しました。	防災指針の検討	有
13	防災まちづくりの将来像について、ありふれたものになっているため、もう少し鳥羽らしさを加えてはどうか。	再検討し、「海とともに生きる災害に強いまち」に修正しました。	防災指針の検討	有

NO	Q	A	該当資料	次回対応
14	浸水実績について、過去の南海トラフ地震や国崎における高台移転の実績もあるが、どこまで遡るか。平成27年（2015年）台風18号、及び平成29年（2017年）台風21号のみを対象とするのであれば、注釈をつけたほうがいい。	平成27年（2015年）台風18号、及び平成29年（2017年）台風21号以外に即知的なデータはないため、現状のままとします。注釈は追記しました。	防災指針の検討	有
15	p.1.4とp.1.5の図面は等高線を抜いたほうが見やすくなると思われる。	ご指摘通り修正しました。	防災指針の検討	有
16	図上に吹き出しでコメントを入れるのであればもう少し内容を充実させたほうがよい。	コメントを再整理しました。	防災指針の検討	有
17	一般市民にもわかりやすいように、地区ごとの拡大図があった方がいい。	住民説明会では、地区ごとの拡大図A0サイズを壁に張り出し災害リスクを周知しました。	防災指針の検討	有
18	取組方針において、居住誘導区域から除いた災害リスクの説明や、都市機能誘導区域を単独都市機能誘導区域と重複都市機能誘導区域に分けたことなどを記載し、鳥羽らしさを出してはどうか。	ご指摘通り修正しました。	防災指針の検討	有
19	回避はハード施策とソフト施策に分けて記載できないか。	回避にかかる取組みはソフトに特化しているので、「回避（ソフト）」と表現することとしました。	防災指針の検討	有
20	空家対策は、ハード・ソフトで分けられると考える。	管理不全空家等の解消の促進はハード対策とし、発生の予防、利活用・適正管理の促進はソフト対策としました。	防災指針の検討	有
21	観光地である特性も踏まえ、津波避難タワーの整備を検討してはどうか。	防災部局との調整の結果、津波避難タワーについては具体的な検討の予定はないことから、立地適正化計画においても位置付けないこととします。必要に応じて、見直しの際に反映することとします。	防災指針の検討	無
22	防災指針の具体的な取組は、居住誘導区域（重複都市機能誘導区域を含む）、単独都市機能誘導区域、居住維持ゾーン別に具体的な取組の星取表を作成する。	防災の取組はそのほとんどが市全体を対象としているため、星取表を作成したとしてもほとんどに○がつくことになるため、あえて星取表は作成しないこととします。ただ、単独都市機能誘導区域においては、災害リスクの高いエリアにおいて都市機能を誘導するため、その担保として各種帰宅困難者対策の重点的に実施する地区等を単独都市機能誘導区域としました。（防災部局等と調整中のため、変更の可能性あり）	防災指針の検討	有